

第127期 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2018年6月22日(金曜日)午前10時

開催
場所

東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル20階
住友ベークライト株式会社 会議室

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2018年6月21日(木曜日)午後5時40分まで

目次

第127期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	2
株主総会参考書類	3
■ 第1号議案 剰余金の処分の件	
■ 第2号議案 株式併合の件	
■ 第3号議案 取締役10名選任の件	
■ 第4号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件 (添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	36
計算書類	47
監査報告書	55

(証券コード4203)
2018年5月31日

株 主 各 位

東京都品川区東品川二丁目5番8号

住友ベークライト株式会社

代表取締役社長 林 茂

第127期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第127期定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、2018年6月21日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月22日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル20階
住友ベークライト株式会社 会議室
(裏表紙の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第127期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第127期連結計算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 株式併合の件
 - 第3号議案 取締役10名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.sumibe.co.jp>）において、その旨掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

# 議決権行使についてのご案内

## ▶ 株主総会にご出席いただく場合



**株主総会開催日時** 2018年6月22日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

## ▶ 書面による議決権行使の場合



**行使期限** 2018年6月21日（木曜日）午後5時40分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

## ▶ インターネットによる議決権行使の場合



**行使期限** 2018年6月21日（木曜日）午後5時40分入力分まで

当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、上記の行使期限までに画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**議決権行使ウェブサイト**

ウェブ行使

<https://www.web54.net>

- 携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境やご使用の携帯電話等の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点がございましたら、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎ 0120-652-031（受付時間 午前9時～午後9時）

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位への長期・安定的な利益還元に努めるとともに、将来の経営基盤を強固にしていくための内部留保の充実も念頭に置きながら、収益に応じた配当を行う方針であります。期末配当金につきましては、持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、前期比1円増配の1株につき6円とさせていただきたいと存じます。これにより、昨年実施した中間配当金とあわせて、当期の年間配当金は1株につき12円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき6円      総額1,411,912,794円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年6月25日

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

### 2. 併合の割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### 3. 株式併合の効力発生日

2018年10月1日

### 4. 効力発生日における発行可能株式総数

1億6千万株

効力発生日をもって、株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を現行の8億株から1億6千万株に減少させます。

（ご参考）

本議案が原案どおり承認可決された場合には、会社法第182条第2項および第195条第1項の規定に基づき、株主総会における定款一部変更の決議を経ずに、2018年10月1日をもって、当社定款の一部が変更されます。変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

| 現 行 定 款                                         | 変 更 案                                              |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 第6条（発行可能株式総数）<br>当会社の発行可能株式総数は、 <u>8億株</u> とする。 | 第6条（発行可能株式総数）<br>当会社の発行可能株式総数は、 <u>1億6千万株</u> とする。 |
| 第7条（単元株式数）<br>当会社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。    | 第7条（単元株式数）<br>当会社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。         |

## 第3号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名をご選任願いたいと存じます。

その候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名      |          |               |          | 現在の当社における地位       |          |
|-------|----------|----------|---------------|----------|-------------------|----------|
| 1     | はやし<br>林 |          | しげる<br>茂      |          | 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 再任       |
| 2     | ふじ<br>藤  | わら<br>原  | かず<br>一       | ひこ<br>彦  | 取締役<br>専務執行役員     | 再任       |
| 3     | いな<br>稻  | がき<br>垣  | まさ<br>昌       | ゆき<br>幸  | 取締役<br>専務執行役員     | 再任       |
| 4     | あさ<br>朝  | くま<br>隈  | すみ<br>純       | とし<br>俊  | 取締役<br>専務執行役員     | 再任       |
| 5     | なか<br>中  | むら<br>村  |               | たかし<br>隆 | 常務執行役員            | 新任       |
| 6     | くわ<br>桑  | き<br>木   | ごういちろう<br>剛一郎 |          | 常務執行役員            | 新任       |
| 7     | こ<br>小   | ばやし<br>林 |               | たかし<br>孝 | 常務執行役員            | 新任       |
| 8     | あ<br>阿   | べ<br>部   | ひろ<br>博       | ゆき<br>之  | 社外取締役             | 再任 社外 独立 |
| 9     | まつ<br>松  | だ<br>田   | かず<br>和       | お<br>雄   | 社外取締役             | 再任 社外 独立 |
| 10    | うえ<br>上  | だ<br>田   |               | ひろし<br>博 |                   | 新任 社外    |

候補者  
番号

1

はやし  
林

再任

生年月日

1947年8月15日

所有する当社株式の数  
105,000株取締役会への出席状況  
13/13回（100%）しげる  
茂

## 略歴、地位および担当

1970年 4 月 当社入社  
2000年 6 月 当社取締役  
2004年 6 月 当社常務取締役  
2006年 6 月 当社取締役専務執行役員  
2008年 6 月 当社取締役副社長執行役員  
2010年 6 月 当社取締役社長（現在に至る）

## 取締役候補者とした理由

2010年6月に当社取締役社長に就任して以来、リーダーシップを発揮し、社業をけん引してまいりました。これまでに培った経営者としての豊富な経験や幅広い知識を生かし、当社グループの企業価値の向上を図るため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

2

ふじ わら かず ひこ  
藤 原 一 彦

再任

生年月日

1958年3月2日

所有する当社株式の数  
50,000株取締役会への出席状況  
12/13回（92.3%）

## 略歴、地位および担当

1980年 4 月 当社入社  
2009年 6 月 当社執行役員  
2013年 4 月 当社常務執行役員  
2014年 6 月 当社取締役常務執行役員  
2016年 4 月 当社取締役専務執行役員（現在に至る）

**担当** 高機能プラスチックセグメント統轄

## 重要な兼職の状況

SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC. DIRECTOR (CEO)  
住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN

## 取締役候補者とした理由

当社バイオ事業の立ち上げやクオリティオブライフ関連製品セグメントにおける責任者として豊富な経験を有するとともに、現在は高機能プラスチックセグメントにおいて責任者を務めており、当社事業全般にわたる経験や実績を有しております。これらの経験や実績から、強いリーダーシップにより当社グループの経営をけん引する職責を担うことが期待され、当社グループの企業価値の向上のため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

3

いな がき まさ ゆき  
**稲垣昌幸**

**再任**

■ 生年月日  
1959年7月27日

■ 所有する当社株式の数  
48,000株

■ 取締役会への出席状況  
13/13回（100%）

#### 略歴、地位および担当

1982年 4 月 当社入社  
2009年 6 月 当社執行役員  
2013年 4 月 当社常務執行役員  
2015年 6 月 当社取締役常務執行役員  
2017年 4 月 当社取締役専務執行役員（現在に至る）

**担当** 生産技術本部長 コーポレートエンジニアリングセンター長 研究開発本部、先端材料研究所、光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄

#### 取締役候補者とした理由

主に製造・生産技術部門における責任者として豊富な経験を有するとともに、現在は研究開発部門においても責任者を務めており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

4

あさ くま すみ とし  
**朝隈純俊**

**再任**

■ 生年月日  
1961年1月3日

■ 所有する当社株式の数  
31,000株

■ 取締役会への出席状況  
13/13回（100%）

#### 略歴、地位および担当

1985年 4 月 当社入社  
2010年 6 月 当社執行役員  
2014年 4 月 当社常務執行役員  
2015年 6 月 当社取締役常務執行役員  
2018年 4 月 当社取締役専務執行役員（現在に至る）

**担当** 情報通信材料研究所、スマートコミュニティ市場開発本部、宇都宮工場統轄 情報通信材料営業本部担当

#### 取締役候補者とした理由

主に研究開発部門における責任者として豊富な経験を有するとともに、現在は半導体関連材料セグメントを統轄しております。これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

5

なか むら  
中 村

新任

■ 生年月日  
1956年10月18日

■ 所有する当社株式の数  
11,000株

たかし  
隆

## 略歴、地位および担当

1979年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社  
2012年 4 月 同社工業薬品事業部長  
2015年 3 月 同社退職  
2015年 4 月 当社執行役員  
2016年 4 月 当社常務執行役員（現在に至る）

**担当** 経営戦略企画室長 経理企画本部、情報システム部担当

### 取締役候補者とした理由

住友化学株式会社においては複数の事業部門にわたる職務に従事し、当社執行役員就任後は経理部門や企画部門の責任者を務めており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、新たに取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

6

くわ き ごう い ち ろ う  
桑 木 剛一郎

新任

■ 生年月日  
1961年9月5日

■ 所有する当社株式の数  
15,000株

## 略歴、地位および担当

1985年 4 月 当社入社  
2010年 6 月 当社静岡工場長  
2013年 4 月 当社執行役員  
2017年 4 月 当社常務執行役員（現在に至る）

**担当** 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 高機能プラスチック製品事業本部グローバル経営業務室長

### 取締役候補者とした理由

長年にわたり高機能プラスチックセグメントの事業に従事し、同事業の主力工場である静岡工場や北米地域の責任者を務めるなど当該分野における豊富な経験を有しており、これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、新たに取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

7

こ ばやし  
小林

新任

■ 生年月日  
1963年2月22日

■ 所有する当社株式の数  
17,000株

たかし  
孝

#### 略歴、地位および担当

1987年 4 月 当社入社  
2007年 9 月 南通住友電木有限公司事務従事  
2013年 4 月 当社執行役員  
2017年 4 月 当社常務執行役員（現在に至る）

**担当** フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、産業機能性材料営業本部、尼崎工場、鹿沼工場、シート防水事業統轄 フィルム・シート営業本部、ヘルスケア営業本部担当

#### 取締役候補者とした理由

長年にわたり高機能プラスチックセグメントの事業に従事し、南通住友電木有限公司の立ち上げ以降は中国地域事業の責任者を務めました。これらの経験や実績が当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断し、新たに取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

8

あ べ ひろ ゆき  
阿 部 博 之

再任

社外

独立

■ 生年月日  
1936年10月9日

■ 所有する当社株式の数  
0株

■ 取締役会への出席状況  
13/13回（100%）

#### 略歴、地位および担当

1977年10月 東北大学工学部教授  
1993年 4 月 東北大学工学部長・工学研究科長  
1996年11月 東北大学総長  
2002年11月 東北大学名誉教授（現在に至る）  
2007年 6 月 当社社外監査役  
2015年 6 月 当社社外取締役（現在に至る）

#### 社外取締役候補者とした理由

大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、当社社外取締役として客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。今後とも経験や見識を当社の経営に生かしていただきたいため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、阿部博之氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただいております。

**再任****社外****独立**

■ 生年月日

1948年11月11日

■ 所有する当社株式の数

5,000株

■ 取締役会への出席状況

13/13回（100%）

**略歴、地位および担当**

1971年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行  
1988年 2 月 富士インターナショナル ファイナンス（現みずほインターナショナル）ロンドン筆頭副社長  
1994年10月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社）取締役  
1995年 6 月 同社常務取締役  
1996年 6 月 同社専務取締役  
1997年 5 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）兜町支店長  
2000年 4 月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社）専務執行役員  
2000年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員  
2002年12月 同社理事  
2003年 5 月 日本精工株式会社理事  
2004年 6 月 同社執行役  
2006年 6 月 同社執行役常務  
2008年 6 月 同社執行役専務  
2009年 6 月 同社取締役代表執行役専務  
2011年 6 月 同社特別顧問  
2015年 6 月 当社社外監査役  
2016年 6 月 当社社外取締役（現在に至る）

**重要な兼職の状況**

大同メタル工業株式会社 社外監査役

**社外取締役候補者とした理由**

金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外取締役として、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。今後とも経験や見識を当社の経営に生かしていただきたいため、引き続き社外取締役候補者いたしました。

## 略歴、地位および担当

1982年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社  
2009年 4 月 同社執行役員  
2011年 4 月 同社常務執行役員  
2016年 4 月 同社専務執行役員  
2016年 6 月 同社取締役専務執行役員（現在に至る）

## 重要な兼職の状況

※住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員

## 社外取締役候補者とした理由

住友化学株式会社において研究活動の統括をされるとともに、同社の取締役として企業経営にも関与されており、これらの知識や経験を当社の経営に生かしていただきたいため、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 「重要な兼職の状況」の欄の会社名に※印のある取締役候補者は、当該会社の代表取締役を兼務し、当該会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っておりますほか、当社は当該会社と営業取引等を行っております。
2. 上記1.の候補者以外の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 阿部博之および松田和雄の両氏と当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。また、上田博氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、阿部博之および松田和雄の両氏と同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 阿部博之、松田和雄および上田博の3氏は、社外取締役候補者であります。
5. 阿部博之氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。なお、同氏は、当社の社外取締役就任前の8年間、当社の社外監査役でありました。  
松田和雄氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、同氏は、当社の社外取締役就任前の1年間、当社の社外監査役でありました。
6. 阿部博之および松田和雄の両氏は、当社の定める「取締役・監査役の独立性基準」（14頁）に基づき、独立性を有していると判断しております。また、両氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

## 第4号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

監査役八幡保氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名をご選任願いたいと存じます。

また、監査役の法定の員数が欠けた場合に備えて、あらかじめ補欠監査役1名をご選任願いたいと存じます。なお、補欠監査役候補者の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者および補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

### <監査役候補者>

候補者  
番号

1

てら さわ つね お  
寺 沢 常 夫

新任

■ 生年月日

1951年11月21日

■ 所有する当社株式の数

84,000株

■ 取締役会への出席状況

13/13回 (100%)

### 略歴および地位

1974年 4 月 当社入社  
2002年 6 月 当社取締役  
2004年 6 月 当社執行役員  
2006年 6 月 当社常務執行役員  
2008年 6 月 当社取締役常務執行役員  
2010年 6 月 当社取締役専務執行役員  
2014年 4 月 当社取締役副社長執行役員（現在に至る）

### 監査役候補者とした理由

人事・総務をはじめとする管理部門や調達部門において豊富な業務経験を有するとともに、経理・企画部門の統轄など長年にわたり当社の取締役として経営の中核を担ってまいりました。これらの経験や実績を生かしていただきたいため、新たに監査役候補者いたしました。

＜補欠監査役候補者＞

候補者  
番号

2

やま ぎし かず ひこ  
山 岸 和 彦

社外

独立

■ 生年月日  
1956年4月19日

■ 所有する当社株式の数  
0株

略歴および地位

1984年 4 月 弁護士登録  
1995年 9 月 ニューヨーク州弁護士登録  
1998年 3 月 あさひ法律事務所パートナー（現在に至る）  
2008年 4 月 やまと債権管理回収株式会社取締役

重要な兼職の状況

新コスモス電機株式会社 社外監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しておられることから、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものがあります。

- （注）
1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  2. 本議案が承認され、補欠監査役が社外監査役に就任する場合、社外監査役就任時に会社法第427条第1項の規定に基づき山岸和彦氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
  3. 山岸和彦氏は、社外監査役候補者であります。
  4. 山岸和彦氏は、当社の定める「取締役・監査役の独立性基準」（14頁）に基づき、独立性を有していると判断しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

(ご参考)

当社は、以下のとおり取締役および監査役の独立性に関する基準を定め、独立性を判断しております。

#### 取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1. 取締役および監査役が独立性を有するとするためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。
  - ① 当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）
    - ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
    - ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
    - ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
  - ② 弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
    - ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
    - ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）
  - ③ 主要株主
    - ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
    - ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者
  - ④ 近親者
    - ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
    - ・①～③に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する
2. 上記1. 以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

以上

## 事業報告（2017年4月1日から 2018年3月31日まで）

### 1. 企業集団の現況

#### （1）事業の経過およびその成果

当社グループは、当期の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（ＩＦＲＳ）を適用しております。そのため、比較すべき前期の数値につきましても、ＩＦＲＳに準拠して表示しております。なお、当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が回復し、欧州でも景気は穏やかに拡大しました。中国では輸出が増加し、消費も堅調に推移しました。日本経済も、底堅い内外需を背景に回復が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、ＩｏＴ向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しました。自動車においては、米国では小型トラックが増加した一方で乗用車が減少し販売はやや低調でしたが、欧州では南欧諸国を中心に伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は、横ばいから弱含みに転じました。

当社グループは、このような経営環境の中、「ＣＳ（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、新たに「One Sumibe」活動の実践により顧客の深耕を進めています。「One Sumibe」活動は、お客様に対する当社窓口をひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。そして基本戦略として次の３つを掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、前期比6.9%増加し2,118億19百万円となりました。損益につきましても、事業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し、前期比15.6%増加し192億51百万円となり、営業利益は、減損損失や事業再建関連費用が減少したことにより、前期比54.2%増加し185億98百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比58.4%増加し150億78百万円となりました。

| 区 分              | 当 期     | 前 期     | 前 期 比    |
|------------------|---------|---------|----------|
| 売 上 収 益          | 2,118億円 | 1,981億円 | 6.9%の増加  |
| 事 業 利 益          | 193億円   | 167億円   | 15.6%の増加 |
| 営 業 利 益          | 186億円   | 121億円   | 54.2%の増加 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 151億円   | 95億円    | 58.4%の増加 |

**(部門別の概況)****部門別売上収益の状況**

| 部 門                     | 当 期       | 前 期       | 前 期 比   |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|
| 半 導 体 関 連 材 料 部 門       | 51,659百万円 | 47,209百万円 | 9.4%の増加 |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ャ ッ ク 部 門 | 92,583百万円 | 85,156百万円 | 8.7%の増加 |
| クオリティオブライフ関連製品部門        | 66,879百万円 | 64,985百万円 | 2.9%の増加 |
| そ の 他                   | 698百万円    | 749百万円    | 6.8%の減少 |

**(半導体関連材料部門)**

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し売上収益は増加しました。拡販した車載向けをはじめ、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も、数量増により売上収益は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ<sup>®</sup>」は、売上収益は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、半導体薄型パッケージ向けに顧客の課題解決策を提供する「ワンストップソリューション」活動を展開しております。

**(高機能プラスチック部門)**

フェノール樹脂成形材料は、数量が増え売上収益は増加しました。欧米の自動車部品向け、中国で電子部品向けが好調であったほか、長繊維材料が北米のシェール油井採掘用部品向け等に伸長しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価は正もあり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整があり、売上収益は減少しました。自動車部品用途の成形品は、売上収益は減少しましたが、中国での生産拠点統合を完了し、コスト改善が進みました。銅張積層板は、車載用途が好調で、売上収益は増加しました。

### **(クオリティオブライフ関連製品部門)**

医療機器製品は、既存製品の需要が回復し、売上収益は増加しました。低侵襲治療\*分野に注力しており、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」をはじめ、新製品も売上収益の増加に寄与しています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、売上収益は増加しました。医薬品包装用途は顧客の在庫調整を受け減少しましたが、産業用途でカバーテープ、ダイシングフィルム、リリースフィルムが好調でした。鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムを増やし、売上収益は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、売上収益は増加しました。サイン・ディスプレイ用途が減少しましたが、建装材に加えサンレンズ用偏光板や絶縁材は増加しました。また、デコラ製品は、鉄道車両用内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上収益は増加しました。

防水関連製品は、集合住宅などの新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

\* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

### **(2) 資金調達の状況**

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。

### **(3) 設備投資の状況**

当期における設備投資の総額は、110億24百万円であります。

### **(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況、吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当する重要な事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

当社は、昨年度からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、以下の基本戦略を掲げてグループ丸となって取り組みを進めております。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

中期経営計画の2年目となる当期においては、売上面はほぼ計画線で推移するとともに、利益は一昨年から取り組んできた事業構造改革の成果が大きく寄与し、前年度に続き計画を上回り、成長軌道への回帰を果たす段階にきております。

中期経営計画の最終年度においては、これまで取り組んできた「CS最優先」の事業方針に基づく活動をさらに推し進めた「One Sumibe」活動を実践し、これまで以上に顧客との関係を深め、社内外での連携や協業を積極的に実施することを通じて、計画の達成を目指します。

事業分野ごとの主な課題は、次のとおりです。

### (半導体関連材料)

中国をはじめワールドワイドでの営業・マーケティング機能の強化による「量」と、特に車載用途で要求される品質の強化による「質」の確保により、生・販・研一体での活動を通じてシェアの拡大を図る。

モールドアンダーフィル材\*や感光性ウェハーコート用液状樹脂などの高付加価値分野での販売促進、成長領域と位置づける車載用途では、グローバルに設置したオープンラボを活用し、顧客との協業による案件の実績化を促進する。

\* モールドアンダーフィル材とは、基板と半導体素子との間の隙間の充填（アンダーフィル）と、半導体素子の封止（オーバーモールド）とを一括して行うことができる半導体封止用エポキシ樹脂成形材料です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

### (高機能プラスチック)

「強い製品はより強く」をキーワードに、グローバルベースでの自動車関連用途の競争力強化、欧米・アジア各地域における競争優位製品の拡販・他地域への横展開によりシェアの拡大を図る。

成長領域と位置づける航空機部材事業においては、北米の事業基盤の強化を進めるとともに、日本を主体として、北米・アジアの各拠点を活用した新たな事業領域の創出を図る。

(クオリティオブライフ関連製品)

クオリティオブライフ関連製品部門では、「One Sumibe」活動を推進するにあたり、広い領域で市場・顧客を探索、開拓し、種々の製品の組み合わせでの価値の効用を顧客に提供できる体制を実現すべく、医療機器とＳ－バイオ事業を「ヘルスケア事業」に、Ｐ－プラス事業をフィルム・シート事業に、デコラ・イノベア事業を産業機能性材料事業（プレート事業を改称）にそれぞれ統合しました。

- ・ヘルスケア事業

医療機器製品については、既存製品の改良、品揃えの充実による基盤ビジネスの強化とともに、血管内治療や内視鏡治療など成長分野である低侵襲治療において、バリエーションの拡充などによる積極展開を図る。

バイオ関連製品では、これまで培ってきたバイオ関連技術を生かし、創薬、再生医療、高精度診断の各領域において、社外との連携・協業を通じた開発・販売の促進を図り、さらに最先端医療分野でのM&A案件の探索を進める。

- ・フィルム・シート事業

海外市場での収益基盤の強化、医薬品・食品用包材における高機能用途への事業拡大を進める。

- ・産業機能性材料事業および防水関連事業

B to Bビジネスモデルの一層の推進を図り、産業機能性材料事業では、光学・工業・自動車などの高機能分野への積極展開を図る。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 財産および損益の状況の推移

## ① 国際会計基準 ( I F R S )

| 区 分                    | 第126期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第127期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) |
|------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売 上 収 益 (百万円)          | 198,100                                | 211,819                                |
| 事 業 利 益 (百万円)          | 16,658                                 | 19,251                                 |
| 営 業 利 益 (百万円)          | 12,061                                 | 18,598                                 |
| 税 引 前 利 益 (百万円)        | 12,715                                 | 19,495                                 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) | 9,521                                  | 15,078                                 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円)       | 40.45                                  | 64.07                                  |
| 資 産 合 計 (百万円)          | 253,763                                | 272,247                                |
| 資 本 合 計 (百万円)          | 156,037                                | 170,262                                |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)    | 655.32                                 | 715.84                                 |

(注) 第127期から会社計算規則第120条第1項の規定により、I F R Sに基づいて連結計算書類を作成しております。また、第126期の数値についても、I F R Sに準拠して表示しております。

## ② 日本基準

| 区 分                   | 第124期<br>(2014年4月1日から<br>2015年3月31日まで) | 第125期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第126期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 209,659                                | 206,956                                | 198,199                                |
| 営 業 利 益 (百万円)         | 10,904                                 | 10,241                                 | 16,879                                 |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 11,263                                 | 10,598                                 | 17,324                                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 7,113                                  | 3,828                                  | 10,622                                 |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 29.53                                  | 16.01                                  | 45.14                                  |
| 総 資 産 (百万円)           | 285,927                                | 260,122                                | 263,742                                |
| 純 資 産 (百万円)           | 170,949                                | 158,908                                | 167,167                                |
| 1株当たり純資産 (円)          | 702.53                                 | 668.44                                 | 702.63                                 |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 第124期から香港の子会社の連結対象期間を、当社の会計期間に合わせることにしたため、第124期の当該子会社の売上高および損益は15ヶ月分が対象となっております。また、第124期には、2014年6月12日付で買収したVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の2014年7月から2015年3月までの9ヶ月分の売上高および損益を含んでおります。  
3. 第125期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

(7) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

下記製品等の製造・販売

| 部 門                   | 主 要 品 目 等                                                                                                        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半 導 体 関 連 材 料 部 門     | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料<br>感光性ウェハーコート用液状樹脂<br>半導体用液状樹脂<br>半導体基板材料                                                       |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 部 門 | フェノール樹脂成形材料<br>工業用フェノール樹脂<br>成形品<br>合成樹脂接着剤<br>エポキシ樹脂銅張積層板<br>フェノール樹脂銅張積層板<br>航空機内装部品                            |
| クオリティオブライフ関連製品部門      | 医療機器製品<br>ビニル樹脂シートおよび複合シート<br>メラミン樹脂化粧板・化粧シート<br>ポリカーボネート樹脂板<br>塩化ビニル樹脂板<br>防水工事の設計ならびに施工請負<br>鮮度保持フィルム<br>バイオ製品 |

## (8) 主要な事業所 (2018年3月31日現在)

## ① 当社

|     |                                     |                  |
|-----|-------------------------------------|------------------|
| 本社  |                                     | 東京都品川区           |
| 研究所 | 先端材料研究所                             | 神戸市西区<br>栃木県宇都宮市 |
|     | コーポレートエンジニアリングセンター<br>H P P 技術開発研究所 | 静岡県藤枝市           |
|     | フィルム・シート研究所                         | 兵庫県尼崎市           |
|     | 産業機能性材料研究所                          | 栃木県鹿沼市           |
|     | 情報通信材料研究所                           | 福岡県直方市           |
| 工場  | 尼崎工場                                | 兵庫県尼崎市           |
|     | 鹿沼工場                                | 栃木県鹿沼市           |
|     | 静岡工場                                | 静岡県藤枝市           |
|     | 宇都宮工場                               | 栃木県宇都宮市          |

- (注) 1. 2018年1月1日付で、社会や市場が求める潜在ニーズを顧客とともに掘り起こし、それに対応する新たな材料およびプロセスの基盤技術の開発を推進するため、先端材料研究所を設置し、コーポレート R & D センターを廃止しました。
2. 2018年1月1日付で、車載用途をはじめとする成長市場において競争優位性のある新製品による事業領域拡大を推進するため、プレート研究所を産業機能性材料研究所に改組しました。
3. 2018年1月1日付で、電子デバイス材料研究所を情報通信材料研究所に改称しました。

## ② 子会社

|    |                                              |                                                                                                                                                                                                |
|----|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | 秋田住友ベーク株式会社<br>住ベシート防水株式会社<br>九州住友ベークライト株式会社 | 秋田県秋田市<br>東京都品川区<br>福岡県直方市                                                                                                                                                                     |
| 海外 | 欧州                                           | SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV (ベルギー)<br>VYNCOLIT NV (ベルギー)<br>SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U. (スペイン)                                                                                |
|    | 北米                                           | SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC. (米国)<br>DUREZ CORPORATION (米国)<br>VAUPELL HOLDINGS, INC. (米国)<br>SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC. (米国)                                      |
|    | アジア                                          | 南通住友電木有限公司 (中国)<br>SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD. (マレーシア)<br>蘇州住友電木有限公司 (中国)<br>SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)<br>住友倍克澳門有限公司 (マカオ)<br>東莞住友電木有限公司 (中国)<br>台湾住友培科股份有限公司 (台湾) |

(9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

| 部 門                             | 従 業 員 数<br>(名)       |
|---------------------------------|----------------------|
| 半 導 体 関 連 材 料 部 門               | 966                  |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 部 門           | 2,575                |
| ク オ リ テ ィ オ ブ ラ イ フ 関 連 製 品 部 門 | 1,809                |
| そ の 他                           | 55                   |
| 全 社 ( 共 通 )                     | 303                  |
| 合 計                             | 5,708<br>(前期末比 -250) |

## (10) 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

| 地域  | 会社名                                              | 資本金                      | 議決権比率<br>(%)       | 主要な事業内容                                          |
|-----|--------------------------------------------------|--------------------------|--------------------|--------------------------------------------------|
| 国内  | 秋田住友ベーク株式会社                                      | 490 <sup>百万円</sup>       | 100.00             | 工業用フェノール樹脂、医療機器製品および合成樹脂接着剤の製造                   |
|     | 住ベシート防水株式会社                                      | 300 <sup>百万円</sup>       | 100.00             | 防水材料の製造・販売および防水工事の設計・施工請負                        |
|     | 九州住友ベークライト株式会社                                   | 200 <sup>百万円</sup>       | 100.00             | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および感光性ウェハーコート用液状樹脂の製造            |
| 欧州  | SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV                      | 109,283 <sup>千ユーロ</sup>  | 100.00<br>(0.03)   | 工業用フェノール樹脂の製造・販売および当社グループ各社製品の仕入販売               |
|     | VYNCOLIT NV                                      | 9,665 <sup>千ユーロ</sup>    | 100.00<br>(90.00)  | フェノール樹脂成形材料等の製造・販売                               |
|     | SUMITOMO BAKELITE EUROPE<br>(BARCELONA), S.L.U.  | 71 <sup>千ユーロ</sup>       | 100.00<br>(100.00) | 工業用フェノール樹脂の製造・販売                                 |
| 北米  | SUMITOMO BAKELITE<br>NORTH AMERICA HOLDING, INC. | 381,250 <sup>千米ドル</sup>  | 100.00             | 北米地域子会社の持株会社                                     |
|     | DUREZ CORPORATION                                | 104,360 <sup>千米ドル</sup>  | 100.00<br>(100.00) | 工業用フェノール樹脂の製造・販売                                 |
|     | VAUPELL HOLDINGS, INC.                           | 7 <sup>千米ドル</sup>        | 100.00<br>(100.00) | 航空機内装部品および医療機器製品等の製造・販売                          |
|     | SUMITOMO BAKELITE<br>NORTH AMERICA, INC.         | 0.5 <sup>千米ドル</sup>      | 100.00<br>(100.00) | フェノール樹脂成形材料の製造・販売                                |
| アジア | 南通住友電木有限公司                                       | 696,474 <sup>千人民元</sup>  | 100.00             | 工業用フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂および共押出複合シートの製造・販売 |
|     | SNC INDUSTRIAL LAMINATES<br>SDN. BHD.            | 62,204 <sup>千米ドル</sup>   | 100.00             | フェノール樹脂銅張積層板の製造・販売                               |
|     | 蘇州住友電木有限公司                                       | 289,868 <sup>千人民元</sup>  | 100.00<br>(100.00) | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造・販売                           |
|     | SUMITOMO BAKELITE<br>SINGAPORE PTE. LTD.         | 31,314 <sup>千米ドル</sup>   | 100.00             | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂の製造・販売                |
|     | 住友倍克澳門有限公司                                       | 30,665 <sup>千米ドル</sup>   | 100.00             | エポキシ樹脂銅張積層板の製造・販売                                |
|     | 東莞住友電木有限公司                                       | 49,981 <sup>千人民元</sup>   | 100.00             | 医療機器製品の製造・販売                                     |
|     | 台湾住友培科股份有限公司                                     | 800,000 <sup>千台湾ドル</sup> | 69.00              | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造・販売                           |

(注) 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が有する議決権の比率を内数で示しております。

(11) 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高<br>(百万円) |
|--------------|----------------|
| 住友生命保険相互会社   | 4,500          |
| 株式会社三井住友銀行   | 2,969          |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 2,619          |
| 日本生命保険相互会社   | 2,000          |

(注) 上記のほか、金融機関13社によるシンジケートローンとして、19,578百万円の借入れがあります。

## 2. 会社の株式の状況（2018年3月31日現在）

### (1) 株式の種類および単元株式数

|           |        |
|-----------|--------|
| 種 類       | 普通株式   |
| 単 元 株 式 数 | 1,000株 |

### (2) 株式数

|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 800,000,000株                      |
| 発行済株式総数  | 247,952,394株（自己株式12,633,595株を含む。） |

### (3) 株主数

|         |         |
|---------|---------|
| うち単元株主数 | 11,674名 |
|         | 7,561名  |

### (4) 大株主

| 株 主 名                                                            | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 住 友 化 学 株 式 会 社                                                  | 52,549     | 22.33       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                        | 18,286     | 7.77        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                          | 16,893     | 7.18        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口                                   | 4,366      | 1.86        |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                              | 4,360      | 1.85        |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y                              | 3,625      | 1.54        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                                       | 3,236      | 1.38        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                                       | 3,100      | 1.32        |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）                                          | 2,982      | 1.27        |
| RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT | 2,797      | 1.19        |

(注) 1. 当社は自己株式12,633千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員の状況（2018年3月31日現在）

#### （1）取締役および監査役の状況

| 氏 名     | 会社における地位          | 会社における担当および重要な兼職の状況                                                                                     |
|---------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 林 茂     | 代表取締役社長<br>社長執行役員 |                                                                                                         |
| 寺 沢 常 夫 | 代表取締役<br>副社長執行役員  | 人事本部、経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部統轄<br>総務本部、調達本部、大阪事務所、名古屋事務所担当                                               |
| 武 藤 茂 樹 | 代表取締役<br>副社長執行役員  | 半導体関連材料セグメント、産業機能性材料研究所、産業機能性材料営業本部、デコ<br>ラ・イノベア開発部、鹿沼工場、シート防水事業統轄<br>台湾住友培科股份有限公司 董事長                  |
| 山 脇 昇   | 取締役<br>専務執行役員     | フィルム・シート研究所、尼崎工場統轄<br>フィルム・シート営業本部、医療機器事業部、Sーバイオ事業部、Pープラス開発部<br>担当                                      |
| 藤 原 一 彦 | 取締 役員<br>専務執行役員   | 高機能プラスチックセグメント統轄<br>SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC. DIRECTOR (CEO)<br>住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN |
| 稲 垣 昌 幸 | 取締 役員<br>専務執行役員   | 生産技術本部長<br>コーポレートエンジニアリングセンター長<br>研究開発本部、先端材料研究所、光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄                                  |
| 朝 隈 純 俊 | 取締 役員<br>常務執行役員   | 情報通信材料事業品質統括部、スマートコミュニティ市場開発本部、宇都宮工場統轄<br>情報通信材料研究所、情報通信材料営業本部担当                                        |
| 阿 部 博 之 | 取 締 役             |                                                                                                         |
| 松 田 和 雄 | 取 締 役             | 大同メタル工業株式会社 社外監査役                                                                                       |
| 小 川 育 三 | 取 締 役             | 住友化学株式会社 専務執行役員                                                                                         |
| 八 幡 保   | 常 勤 監 査 役         |                                                                                                         |
| 赤 坂 貴 夫 | 常 勤 監 査 役         |                                                                                                         |
| 富 田 純 司 | 監 査 役             | 弁護士<br>株式会社ムゲンエーステート 社外監査役                                                                              |
| 小 泉 淑 子 | 監 査 役             | 弁護士<br>DOWAホールディングス株式会社 社外取締役<br>太平洋セメント株式会社 社外取締役<br>日本工営株式会社 社外監査役                                    |

- （注）1. 取締役のうち阿部博之、松田和雄および小川育三の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち富田純司および小泉淑子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役富田純司氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役小泉淑子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役阿部博之および松田和雄の両氏ならびに監査役富田純司および小泉淑子の両氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

## 5. 取締役の地位、担当および重要な兼職の状況は、2018年4月1日現在、次のとおりとなっております。

| 氏 名     | 会社における地位                   | 会社における担当および重要な兼職の状況                                                                                     |
|---------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 林 茂     | 代表取締役社長<br>社長執行役員          |                                                                                                         |
| 寺 沢 常 夫 | 代 表 取 締 役<br>副 社 長 執 行 役 員 | 人事本部、経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部統轄<br>総務本部、調達本部、大阪事務所、名古屋事務所担当                                               |
| 武 藤 茂 樹 | 代 表 取 締 役<br>副 社 長 執 行 役 員 | 半導体関連材料セグメント、産業機能性材料研究所、産業機能性材料営業本部、鹿沼工場、シート防水事業統轄<br>台湾住友培料股份有限公司 董事長                                  |
| 山 脇 昇   | 取 締 役                      | 特命事項担当                                                                                                  |
| 藤 原 一 彦 | 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員       | 高機能プラスチックセグメント統轄<br>SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC. DIRECTOR (CEO)<br>住友倍克澳門有限公司 CHAIRMAN |
| 稲 垣 昌 幸 | 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員       | 生産技術本部長<br>コーポレートエンジニアリングセンター長<br>研究開発本部、先端材料研究所、光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄                                  |
| 朝 隈 純 俊 | 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員       | 情報通信材料研究所、スマートコミュニティ市場開発本部、宇都宮工場統轄<br>情報通信材料営業本部担当                                                      |
| 阿 部 博 之 | 取 締 役                      |                                                                                                         |
| 松 田 和 雄 | 取 締 役                      | 大同メタル工業株式会社 社外監査役                                                                                       |
| 小 川 育 三 | 取 締 役                      | 住友精化株式会社 顧問                                                                                             |

(ご参考)

執行役員を兼務する取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

(2018年4月1日現在)

| 地 位     | 氏 名         | 担 当                                                                                                |
|---------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員  | ヘニー ファン ダイク | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 北米高機能プラスチック事業統轄                                                              |
| 常務執行役員  | 中 村 隆       | 経営戦略企画室長 経理企画本部、情報システム部担当                                                                          |
| 常務執行役員  | 桑 木 剛 一 郎   | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 高機能プラスチック製品事業本部グローバル経営業務室長                                                   |
| 常務執行役員  | 小 林 孝       | フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、産業機能性材料営業本部、尼崎工場、鹿沼工場、シート防水事業統轄 フィルム・シート営業本部、ヘルスケア営業本部担当                    |
| 常務執行役員  | 倉 知 圭 介     | 九州住友ベークライト株式会社社長<br>宇都宮工場長 情報通信材料研究所担当                                                             |
| 執 行 役 員 | 鈴 木 淳 司     | 産業機能性材料研究所、産業機能性材料営業本部、鹿沼工場、シート防水事業担当                                                              |
| 執 行 役 員 | 長 木 浩 司     | 研究開発本部長 先端材料研究所長 光電気複合インターポーザ事業開発推進部担当                                                             |
| 執 行 役 員 | 文 田 雅 哉     | 尼崎工場長 神戸事業所長 フィルム・シート研究所担当                                                                         |
| 執 行 役 員 | 竹 崎 義 一     | 人事本部長                                                                                              |
| 執 行 役 員 | 鈴 木 清 治     | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 北米高機能プラスチック事業担当                                                              |
| 執 行 役 員 | 指 田 暢 幸     | スマートコミュニティ市場開発本部長                                                                                  |
| 執 行 役 員 | 鈴 木 真       | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 高機能プラスチック製品事業本部アジア営業本部長 高機能プラスチック製品事業本部航空機材料部長 H P P技術開発研究所、アジア高機能プラスチック事業担当 |
| 執 行 役 員 | アレックス ゲスケンス | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 欧州高機能プラスチック事業担当                                                              |
| 執 行 役 員 | 藤 村 宜 久     | 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 中国高機能プラスチック事業担当                                                              |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役阿部博之、松田和雄および小川育三の3氏ならびに監査役赤坂貴夫、富田純司および小泉淑子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役10名 417百万円

監査役 4名 76百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は年額5億5千万円以内（第115期定時株主総会決議）、監査役の報酬限度額は年額1億円以内（第115期定時株主総会決議）であります。
2. 取締役には使用人給与を支給しておりません。
3. 取締役に対する支給額には、当事業年度に係る賞与90百万円が含まれております。

#### (4) 社外役員の状況

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役小川育三氏の兼職先である住友化学株式会社は、当社の議決権の22.42%を保有する大株主であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っておりますほか、当社との取引関係がありますが、取引等の金額は僅少であり、小川育三氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

上記以外の社外役員の兼職先と当社との間には、記載すべき事項はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名                | 主 な 活 動 状 況                                                        |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 阿 部 博 之<br>(社外取締役) | 当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、適宜発言を行っております。                                 |
| 松 田 和 雄<br>(社外取締役) | 当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から適宜発言を行っております。                  |
| 小 川 育 三<br>(社外取締役) | 当期開催の取締役会13回のすべてに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から適宜発言を行っております。                  |
| 富 田 純 司<br>(社外監査役) | 当期開催の取締役会13回のすべておよび監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。   |
| 小 泉 淑 子<br>(社外監査役) | 当期開催の取締役会13回のうち12回および監査役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |

##### ③ 社外役員の報酬等の総額

社外役員5名 57百万円

#### 4. 会計監査人の状況 (2018年3月31日現在)

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                           | 支 払 額  |
|-------------------------------------------|--------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                           | 115百万円 |
| ② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 120百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託し対価を支払っております。

### (4) 子会社の会計監査人の状況

海外にある当社の重要な子会社14社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、取締役会の決議により、次のとおり定めております。

### (1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。
- ② 「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。
- ③ グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口に直接通報することができる。窓口寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。
- ④ 「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。
- ⑤ グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。
- ⑥ 当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

**(2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

- ① 当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。
- ② 当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。
- ③ グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。
- ④ 「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。
- ⑤ 内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

**(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対し的確な管理・実践を行う。
- ② グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。
- ③ グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。
- ④ 内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

**(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。
- ② 当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。
- ③ 当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的を開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。
- ④ グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。
- ⑤ 定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。
- ⑥ 当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。
- ⑦ グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

- ⑧ 「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。
- ⑨ 内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

#### **(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - イ. 規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
  - ロ. 監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。
- ② 監査役への報告に関する体制
  - イ. グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
  - ロ. 当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
  - ハ. 当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
  - ニ. グループ各社の内部通報制度の通報窓口へ寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
  - ホ. グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針  
監査役の職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。
- ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
  - ロ. 監査役は、内部監査部門および会計監査人と連絡を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
  - ハ. 監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
  - ニ. 代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

## (運用状況の概要)

当事業年度における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況は、以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンス体制

- ・当事業年度において、グループが進めてきたC S 推進、S B P S（住友ベークライト生産システム）、品質管理、安全衛生に関する取り組みおよび法令遵守に関する世界的な動向を踏まえて、「私たちの行動指針」に係る具体的な行動規範等の見直しを行い、新たに「住友ベークライトグループ行動規範」を作成し、グループの全従業員に配布しました。
- ・10月をコンプライアンス月間としてe ラーニングによる教育等を通じて「私たちの行動指針」の周知徹底を図ったほか、入社時や階層別研修においてコンプライアンス研修を実施しました。
- ・コンプライアンス委員会を2回開催し、グループのコンプライアンスに関する取り組みの方針の策定およびその進捗を確認しました。
- ・内部通報制度については、コンプライアンス委員会において、定期的に制度の利用状況および対応状況を確認しました。また、内部通報の内容はすべて当社社長に報告され、その指示の下、主管部門を通じて適切に対応・処理しました。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社の監査室がグループの内部統制評価を実施し、グループの内部統制が適切に運用されていることを確認しました。

### (2) リスク管理体制

- ・グループが直面し得るリスクを主管部門に調査・検討させ、3ヶ月に1回開催されるリスクマネジメント委員会において審議し、個別リスクに対して必要な施策を当該主管部門に実施させました。

### (3) グループ管理体制

- ・グループ会社の運営については、「関係会社管理運営規程」に基づき必要な情報を把握し、重要な案件は当社取締役会において報告・審議しました。
- ・コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、C S 推進委員会、レスポンシブルケア委員会などの会議を定期的に開催し、グループで取り組むべきテーマについて適宜検討を行いました。
- ・年2回開催する業務連絡会において、グループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針・課題の共有を行い、グループで一体となった事業運営を進めております。

### (4) 取締役の職務執行

- ・前事業年度からの3事業年度を期間とする中期経営計画に定めた基本方針および基本戦略の下、当事業年度における各事業部門の事業戦略や年間予算を定め、その進捗や達成状況を適宜取締役会で確認しました。
- ・役員連絡会を毎月1回開催し、取締役会で決定された方針や重要事項を周知するとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有を行いました。
- ・取締役会を構成する全従業員のアンケートによる自己評価およびこの集計結果に基づく議論により、取締役会の実効性の分析・評価を行い、前事業年度からの進捗や次事業年度に向けた課題の抽出を行いました。

#### (5) 監査役の職務執行

- ・ 監査役は、取締役会のほか役員連絡会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会などの当社の重要な会議に出席し、適宜意見を述べました。
- ・ 監査役は、監査役会において定めた年間の監査計画に基づき、当社の事業所の往査を実施しました。また、常勤監査役は、監査室が実施する当社およびグループ各社の内部監査報告会や内部監査講評に適宜同席し、その結果を監査役会に報告しました。
- ・ 監査役は、取締役・執行役員、内部監査部門および監査法人と定期的に懇談し、意見交換を行いました。

(注) 本事業報告における金額、比率および株式数の表示方法は、注記がある場合を除き、次のとおりであります。  
ただし、「－」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 億円単位および百万円単位の記載金額は、それぞれ表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上収益および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、議決権比率および持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額            | 科 目                                | 金 額            |
|-------------------------------|----------------|------------------------------------|----------------|
| <b>資 産</b>                    |                | <b>負 債</b>                         |                |
| <b>流 動 資 産</b>                | <b>139,355</b> | <b>流 動 負 債</b>                     | <b>59,027</b>  |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物             | 56,559         | 借 入 金                              | 10,408         |
| 営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権       | 48,643         | 営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務            | 45,494         |
| そ の 他 の 金 融 資 産               | 579            | そ の 他 の 金 融 負 債                    | 33             |
| 棚 卸 資 産                       | 30,943         | 未 払 法 人 所 得 税 等                    | 2,478          |
| そ の 他 の 流 動 資 産               | 2,630          | そ の 他 の 流 動 負 債                    | 613            |
| <b>非 流 動 資 産</b>              | <b>132,893</b> | <b>非 流 動 負 債</b>                   | <b>42,958</b>  |
| 有 形 固 定 資 産                   | 94,760         | 借 入 金                              | 33,286         |
| の れ ん                         | 4,809          | そ の 他 の 金 融 負 債                    | 246            |
| そ の 他 の 無 形 資 産               | 1,580          | 退 職 給 付 に 係 る 負 債                  | 2,906          |
| 持 分 法 で 会 計 処 理 さ れ て い る 投 資 | 412            | 引 当 金                              | 568            |
| そ の 他 の 金 融 資 産               | 27,272         | 繰 延 税 金 負 債                        | 5,686          |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産             | 1,633          | そ の 他 の 非 流 動 負 債                  | 267            |
| 繰 延 税 金 資 産                   | 860            | <b>負 債 合 計</b>                     | <b>101,985</b> |
| そ の 他 の 非 流 動 資 産             | 1,566          | <b>資 本</b>                         |                |
| <b>資 産 合 計</b>                | <b>272,247</b> | <b>親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分</b> | <b>168,450</b> |
|                               |                | 資 本 金                              | 37,143         |
|                               |                | 資 本 剰 余 金                          | 35,358         |
|                               |                | 自 己 株 式                            | △ 6,758        |
|                               |                | そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素              | 7,171          |
|                               |                | 利 益 剰 余 金                          | 95,536         |
|                               |                | <b>非 支 配 持 分</b>                   | <b>1,812</b>   |
|                               |                | <b>資 本 合 計</b>                     | <b>170,262</b> |
|                               |                | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>             | <b>272,247</b> |

# 連結損益計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |   |   |   | 金 額   |           |
|-----|---|---|---|-------|-----------|
| 売   | 上 | 収 | 益 |       | 211,819   |
| 売   | 上 | 原 | 価 |       | △ 145,961 |
| 売   | 上 | 総 | 利 |       | 65,857    |
| 販   | 売 | 費 | 及 | び     | 一         |
|     |   |   |   |       | 般         |
|     |   |   |   |       | 管         |
|     |   |   |   |       | 理         |
|     |   |   |   |       | 費         |
| 事   | 業 | 利 | 益 |       | 19,251    |
| そ   | の | 他 | の | 収     | 益         |
| そ   | の | 他 | の | 費     | 用         |
|     |   |   |   | △     | 896       |
| 営   | 業 | 利 | 益 |       | 18,598    |
| 金   | 融 | 収 | 益 | 1,080 |           |
| 金   | 融 | 費 | 用 | △     | 220       |
| 持   | 分 | 法 | に | よ     | る         |
|     |   |   |   | 投     | 資         |
|     |   |   |   | 利     | 益         |
|     |   |   |   | 37    |           |
| 税   | 引 | 前 | 利 |       | 19,495    |
| 法   | 人 | 所 | 得 | 税     | 費         |
|     |   |   |   | 用     | △         |
|     |   |   |   | 4,197 |           |
| 当   | 期 | 利 | 益 |       | 15,298    |
| 非   | 支 | 配 | 持 |       | 220       |
| 親   | 会 | 社 | の | 所     | 有         |
|     |   |   |   | 者     | に         |
|     |   |   |   | 帰     | 属         |
|     |   |   |   | す     | る         |
|     |   |   |   | 当     | 期         |
|     |   |   |   | 利     | 益         |
|     |   |   |   |       | 15,078    |

# 連結持分変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分 |        |         |         |
|------------------------|----------------|--------|---------|---------|
|                        | 資本金            | 資本剰余金  | 自己株式    | 利益剰余金   |
| 当期首残高                  | 37,143         | 35,358 | △ 6,742 | 82,352  |
| 当期利益                   | —              | —      | —       | 15,078  |
| その他の包括利益               | —              | —      | —       | —       |
| 当期包括利益                 | —              | —      | —       | 15,078  |
| 剰余金の配当                 | —              | —      | —       | △ 2,589 |
| 自己株式の取得                | —              | —      | △ 16    | —       |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | —              | —      | —       | 695     |
| 所有者との取引合計              | —              | —      | △ 16    | △ 1,894 |
| 当期末残高                  | 37,143         | 35,358 | △ 6,758 | 95,536  |

|                        | 親会社の所有者に帰属する持分                |            |               |              |       | 非 持 支 配 分 計 | 資 本 合 計 |
|------------------------|-------------------------------|------------|---------------|--------------|-------|-------------|---------|
|                        | その他の資本の構成要素                   |            |               |              |       |             |         |
|                        | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額 | 確定給付制度の再測定 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 在外営業活動体の換算差額 | 合 計   |             |         |
| 当 期 首 残 高              | 9,164                         | —          | △ 368         | △ 2,685      | 6,110 | 1,815       | 156,037 |
| 当 期 利 益                | —                             | —          | —             | —            | —     | 220         | 15,298  |
| そ の 他 の 包 括 利 益        | 1,640                         | 625        | 126           | △ 636        | 1,755 | △ 37        | 1,718   |
| 当 期 包 括 利 益            | 1,640                         | 625        | 126           | △ 636        | 1,755 | 183         | 17,016  |
| 剰 余 金 の 配 当            | —                             | —          | —             | —            | —     | △ 187       | △ 2,775 |
| 自 己 株 式 の 取 得          | —                             | —          | —             | —            | —     | —           | △ 16    |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | △ 70                          | △ 625      | —             | —            | △ 695 | —           | —       |
| 所 有 者 と の 取 引 合 計      | △ 70                          | △ 625      | —             | —            | △ 695 | △ 187       | △ 2,791 |
| 当 期 末 残 高              | 10,734                        | —          | △ 242         | △ 3,321      | 7,171 | 1,812       | 170,262 |

## 《連結注記表》

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「I F R S」といいます。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、I F R Sで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 38社

主要な連結子会社の名称

秋田住友ベーク株式会社

九州住友ベークライト株式会社

VYNCOLIT NV

SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.

VAUPELL HOLDINGS, INC.

南通住友電木有限公司

蘇州住友電木有限公司

住友倍克澳門有限公司

台湾住友培科股份有限公司

住ベシート防水株式会社

SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV

SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.

DUREZ CORPORATION

SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.

SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.

SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.

東莞住友電木有限公司

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数 1社

会社名 P.T. Pamolite Adhesive Industry

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 新基準の早期適用

当社グループは、I F R S 第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

##### (2) デリバティブを除く金融資産の評価基準及び評価方法

###### ① 金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、その他の金融資産は公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で当初測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。当該資産を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

取引先との関係維持、強化などを目的として保有する株式等については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。ただし、当該資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確定した時点で金融収益として、純損益で認識しております。また、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の回収可能性について、期末日ごとに当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを判定し、以下の金額で損失評価引当金を測定しております。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産の債務不履行リスクの変化に基づいて判断しております。

(a) 信用リスクの著しい増大が見受けられない場合

12ヶ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない場合

全期間の予想信用損失と同額

(c) 信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、重大な金融要素が含まれていない営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

債務不履行発生リスクの判断にあたっては、主に以下を考慮しております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

なお、金融資産の全体または一部分について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

### (3) デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合、または非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(4) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積原価から、完成までに要する見積原価および見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として加重平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去および土地の原状回復コスト、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(ii) 無形資産

のれん以外の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当初認識後は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれんに関する事項

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(8) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については期中の為替レートが著しく変動していない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に振替えております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 資産から直接控除した損失評価引当金
 

|              |          |
|--------------|----------|
| 営業債権及びその他の債権 | 81百万円    |
| その他の金融資産     | 2,055百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額
 

|  |            |
|--|------------|
|  | 179,136百万円 |
|--|------------|

## 【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
 

|      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 247,952,394株 |
|------|--------------|
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,177           | 5.00            | 2017年3月31日 | 2017年6月26日 |
| 2017年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,412           | 6.00            | 2017年9月30日 | 2017年12月1日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2018年6月22日開催予定の第127期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,412           | 利益剰余金 | 6.00            | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 |

## 【金融商品に関する注記】

### (1) 金融商品の状況

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク）等の様々なリスクに晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であります。

#### (ア) 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、主に営業債権（売掛金、受取手形等）および営業債権以外の債権（貸付金等）が回収不能になるリスクに晒されております。

当社は債権管理について定めた営業債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

#### (イ) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元資金とコマーシャル・ペーパー等により、適切な手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

#### (ウ) 市場リスク

##### ① 為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。当社および一部の連結子会社は、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。

##### ② 金利リスク

当社グループは、変動金利による資金調達を行っているため、金利リスクに晒されております。

当社グループは、金利リスクを回避する目的で、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

##### ③ 市場価格の変動リスク

当社グループは、資本性金融商品から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、市場価格の変動リスクを抑制するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

## (2) 金融商品の公正価値

当連結会計年度末における帳簿価額および公正価値については、次のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めておりません。

|               | 帳簿価額      | 公正価値      |
|---------------|-----------|-----------|
| 負債：           |           |           |
| 償却原価で測定する金融負債 |           |           |
| 借入金           | 43,694百万円 | 43,836百万円 |

借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**【1 株当たり情報に関する注記】**

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 715円84銭 |
| 基本的1株当たり当期利益    | 64円07銭  |

連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

# 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|----------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b> | <b>205,117</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>74,675</b>  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>52,350</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>36,956</b>  |
| 現金及び預金         | 10,032         | 支払手形                 | 1,341          |
| 受取手形           | 4,912          | 買掛金                  | 18,245         |
| 売掛金            | 20,566         | 短期借入金                | 3,100          |
| 商品及び製品         | 2,788          | 一年以内返済予定長期借入金        | 480            |
| 仕掛品            | 2,044          | コーポラル・ペーパー           | 5,000          |
| 原材料及び貯蔵品       | 72             | 未払金                  | 1,554          |
| 前払費用           | 2,971          | 未払法人税等               | 1,727          |
| 繰延税金資産         | 420            | 未償還の引当金              | 784            |
| 未収金の当          | 1,955          | その他                  | 2,559          |
| 貸倒引当金          | 6,515          |                      | 1,652          |
|                | 71             |                      | 511            |
|                | △ 0            |                      |                |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>152,767</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>37,718</b>  |
| (有形固定資産)       | (39,214)       | 長期借入金                | 33,037         |
| 建物             | 15,914         | 繰上り償却資産              | 4,212          |
| 構築物            | 674            | 環境対策の引当金             | 182            |
| 機械及び装置         | 12,142         | 環境対策の引当金             | 77             |
| 車両運搬具          | 31             | 環境対策の引当金             | 121            |
| 工具、器具及び備品      | 1,358          | 環境対策の引当金             | 87             |
| 土地             | 8,066          |                      |                |
| 建物             | 47             |                      |                |
| 建設仮勘定          | 978            |                      |                |
| (無形固定資産)       | (398)          |                      |                |
| ソフトウェア         | 220            |                      |                |
| その他の資産         | 178            |                      |                |
| (投資その他の資産)     | (113,154)      |                      |                |
| 投資有価証券         | 18,999         |                      |                |
| 関係会社株式         | 91,497         |                      |                |
| 長期前払費用         | 2,561          |                      |                |
| 長期前払費用         | 187            |                      |                |
| 繰上り償却資産        | 1,254          |                      |                |
| 貸倒引当金          | 657            |                      |                |
|                | △ 2,003        |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>205,117</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>205,117</b> |

損 益 計 算 書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     |       | 金 額 |        |
|-------------------------|-------|-----|--------|
| 売 上 高                   |       |     | 90,150 |
| 売 上 原 価                 |       |     | 58,100 |
| 売 上 総 利 益               |       |     | 32,050 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       |     | 25,894 |
| 営 業 利 益                 |       |     | 6,155  |
| 営 業 外 収 益               |       |     | 1,372  |
| 受 取 利 息                 | 16    |     |        |
| 受 取 配 当 金               | 1,019 |     |        |
| 雑 収 入                   | 336   |     |        |
| 営 業 外 費 用               |       |     | 470    |
| 支 払 利 息                 | 180   |     |        |
| 雑 損 失                   | 290   |     |        |
| 経 常 利 益                 |       |     | 7,057  |
| 特 別 利 益                 |       |     | 190    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 0     |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 189   |     |        |
| 特 別 損 失                 |       |     | 685    |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 128   |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 465   |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 88    |     |        |
| そ の 他                   | 1     |     |        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       |     | 6,562  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 853   |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 1,234 |     | 2,088  |
| 当 期 純 利 益               |       |     | 4,474  |

# 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |                 |               |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |                 |               |
|                         |         |           | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 |           | 配 当 積 立 金       | 中 間 配 当 積 立 金 |
| 当 期 首 残 高               | 37,143  | 35,358    | 4,136     | 2,200           | 800           |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |                 |               |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |           |                 |               |
| 当 期 純 利 益               |         |           |           |                 |               |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |           |                 |               |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |           |                 |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —         | —               | —             |
| 当 期 末 残 高               | 37,143  | 35,358    | 4,136     | 2,200           | 800           |

|                         | 株 主 資 本         |                  |         |                | 評 価 ・ 換 算<br>差 額              | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|------------------|---------|----------------|-------------------------------|-----------|
|                         | 利 益 剰 余 金       |                  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 |           |
|                         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                  |         |                |                               |           |
|                         | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |         |                |                               |           |
| 当 期 首 残 高               | 32,500          | 14,500           | △ 6,741 | 119,897        | 7,339                         | 127,236   |
| 当 期 変 動 額               |                 |                  |         |                |                               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                 | △ 2,588          |         | △ 2,588        |                               | △ 2,588   |
| 当 期 純 利 益               |                 | 4,474            |         | 4,474          |                               | 4,474     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                 |                  | △ 15    | △ 15           |                               | △ 15      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |                 |                  |         |                | 1,335                         | 1,335     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —               | 1,885            | △ 15    | 1,869          | 1,335                         | 3,205     |
| 当 期 末 残 高               | 32,500          | 16,386           | △ 6,757 | 121,766        | 8,675                         | 130,442   |

## 《個別注記表》

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券(時価のあるもの) ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
  - その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引
  - 時価法
- (3) たな卸資産
  - 製品・半製品・仕掛品・原料品……………移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - 貯蔵品……………総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理しております。
- (4) 環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用しております。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段)  | (ヘッジ対象) |
|----------|---------|
| 金利スワップ   | 借入金     |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金  |

###### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

- |                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                          | 85,163百万円 |
| 2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。 |           |
| 圧縮記帳累計額                                    | 9,942百万円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                      |           |
| 短期金銭債権                                     | 9,172百万円  |
| 長期金銭債権                                     | 799百万円    |
| 短期金銭債務                                     | 3,837百万円  |

**【損益計算書に関する注記】**

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 14,056百万円 |
| 仕入高        | 19,136百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,102百万円  |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度末における自己株式数 普通株式 12,633,595株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰越税額控除       | 989百万円     |
| 減損損失         | 719百万円     |
| 繰越欠損金        | 660百万円     |
| 貸倒引当金        | 612百万円     |
| 賞与引当金        | 505百万円     |
| 退職給付信託拠出株式   | 310百万円     |
| 退職給付信託実際運用収益 | 244百万円     |
| 未払費用         | 192百万円     |
| 投資有価証券評価損    | 182百万円     |
| 関係会社株式評価損    | 142百万円     |
| たな卸資産評価損     | 131百万円     |
| 未払事業税        | 129百万円     |
| ソフト償却超過額     | 105百万円     |
| ゴルフ会員権評価損    | 82百万円      |
| 現物未処分資産      | 60百万円      |
| その他          | 395百万円     |
| 繰延税金資産 小計    | 5,465百万円   |
| 評価性引当額       | △ 2,559百万円 |
| 繰延税金資産 合計    | 2,905百万円   |

(繰延税金負債)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| その他有価証券評価差額金    | 3,591百万円   |
| 退職給付信託拠出株式返還時益金 | 490百万円     |
| その他             | 1,080百万円   |
| 繰延税金負債 合計       | 5,162百万円   |
| 繰延税金資産の純額       | △ 2,256百万円 |

**【1 株当たり情報に関する注記】**

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 554円 32銭 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 19円 1銭   |

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 邊 道 明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄 飛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友ベークライト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 金子能周 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山邊道明 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木雄飛 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友ベークライト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第127期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月14日

住友ベークライト株式会社 監査役会

常勤監査役 八幡 保 ㊟

常勤監査役 赤坂 貴夫 ㊟

社外監査役 富田 純司 ㊟

社外監査役 小泉 淑子 ㊟

以上

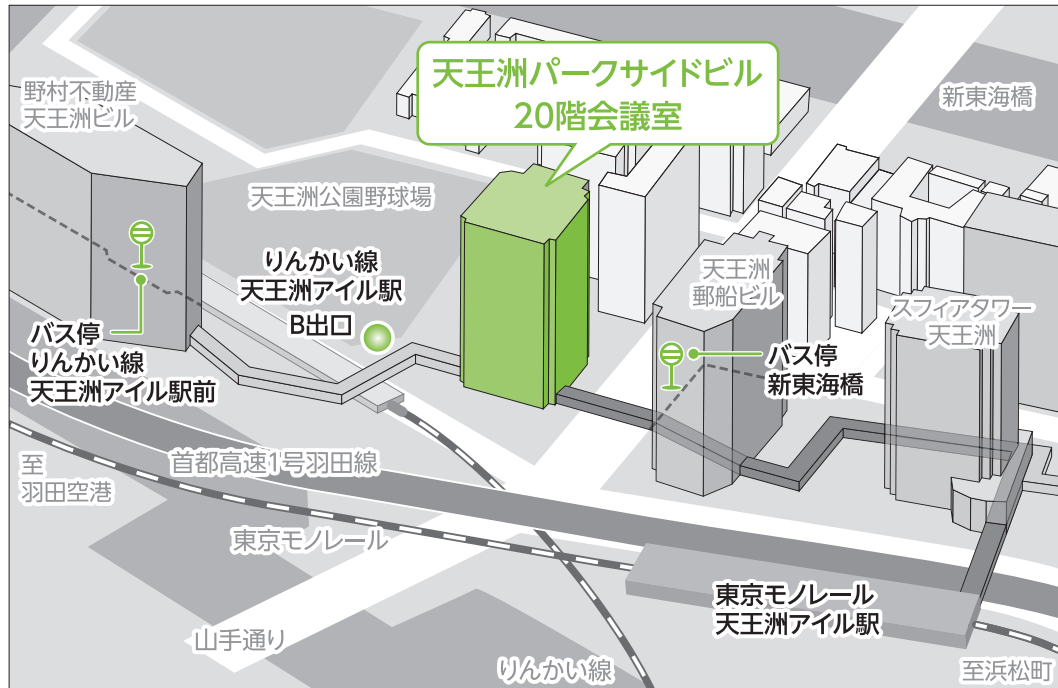
# 株主総会会場ご案内図

## 会場

天王洲パークサイドビル20階

住友ベークライト株式会社 会議室

東京都品川区東品川二丁目5番8号 電話03-5462-4111



## 交通のご案内

- 東京モノレール 天王洲アイル駅下車
- りんかい線 天王洲アイル駅下車（B出口）
- 都バス 品川駅港南口（バス停4番）から約5分、「新東海橋」下車  
品川駅港南口（バス停5番）から約7分、「りんかい線天王洲アイル駅前」（終点）下車

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

